

令和 5 年 度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員

監 査 第 15 号

令和 6 年 8 月 30 日

鹿児島県知事 塩 田 康 一 殿

鹿児島県監査委員	松 菌	英 昭
同	大 菌	豊
同	おさだ	康 秀
同	松 田	浩 孝

令和 5 年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和6年8月1日付け財第84号で審査に付された令和5年度鹿児島県工業用水道事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	7
1 審査対象	7
2 審査手続等	7
第2 審査の結果	7
第3 審査の意見	7
1 経営状況	7
(1) 予算の執行状況	7
(2) 施設の利用状況等	8
(3) 事業収支（収益的収支）	9
(4) 資本的収支	10
(5) 資金収支	11
(6) 財政状態	12
2 意見	14
別表	
別表第1 比較損益計算書	17
別表第2 比較貸借対照表	18
別表第3 経営分析比率表	19

令和5年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和5年度鹿児島県工業用水道事業決算

2 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県工業用水道事業について、

- (1) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に行われているか。
- (2) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給するとともに、鹿児島市との共同施設である取水場、導水管等及び鹿児島市水道局・河川管理者と共同で建設した川辺ダムの維持管理などを行っている。

(1) 予算の執行状況

令和5年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の増減額	翌年度 繰越額	不用額
収益的収支	収入 394,964,000 (410,671,000)	387,003,703 (417,235,389)	△7,960,297 (6,564,389)	—	—
	支出 383,372,000 (396,246,000)	353,553,968 (365,649,637)	—	0 (0)	29,818,032 (30,596,363)
	差引 11,592,000 (14,425,000)	33,449,735 (51,585,752)	—	—	—
資本的収支	収入 0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—
	支出 184,762,000 (125,192,000)	183,511,310 (124,105,147)	—	0 (0)	1,250,690 (1,086,583)
	差引 △184,762,000 (△125,192,000)	△183,511,310 (△124,105,147)	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。()は令和4年度の予算額と決算額

ア 収益的収支

収入においては、予算額 3 億9,496 万余円に対し、決算額が 3 億8,700 万余円となり、支出においては、予算額 3 億8,337 万余円に対し、決算額が 3 億5,355 万余円となり、決算収支（差引）は、3,344 万余円の黒字となっている。

収入の決算額が予算額を796 万余円下回ったのは、営業収益が予算額に対して807 万余円減少し、営業外収益が予算額に対して11 万余円増加したことによるものである。支出における不用額は、2,981 万余円で総係費の薬品費、修繕費、委託料に係る執行残等である。

イ 資本的収支

収入においては、予算額、決算額ともに0円であった。支出においては、予算額 1 億8,476 万余円に対し、決算額 1 億8,351 万余円となり、決算収支（差引）は、1 億8,351 万余円の赤字となっている。

支出における不用額は、125 万余円で建設改良費の執行残によるものである。

(2) 施設の利用状況等

令和5年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

施設の利用状況等

区分 年度	配水能力		契約水量		配水量		年度末 給水先 事業所	契約率 B/A	施設 利用率 (対配水量) C/A	供給 単価	給水 原価	
	1日 A	年間	1日平均 B	年間	1日平均 C	年間						
R 5 a	18,600	6,807,600	16,054	5,875,608	11,508	4,211,778	44	86.3	61.9	45.14	39.75	
R 4 b	18,600	6,789,000	16,616	6,064,660	11,607	4,236,415	43	89.3	62.4	45.30	36.67	
R 3 c	18,600	6,789,000	16,563	6,045,675	12,502	4,563,193	43	89.0	67.2	45.02	49.13	
比 較	a-b=d	0	18,600	Δ562	Δ189,052	Δ99	Δ24,637	1	Δ3.0	Δ0.5	Δ0.16	3.08
	b-c=e	0	0	53	18,985	Δ895	Δ326,778	0	0.3	Δ4.8	0.28	Δ12.46
	d/b	0.0	0.3	Δ3.4	Δ3.1	Δ0.9	Δ0.6	2.3	-	-	-	-
	e/c	0.0	0	0.3	0.3	Δ7.2	Δ7.2	0	-	-	-	-

(注) 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」, 給水原価は「(総費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している(いずれも税抜き)。

施設の利用状況は、1日配水能力18,600 m^3 に対し、1日平均契約水量は16,054 m^3 で前年度に比べ562 m^3 の減少になっており、1日平均配水量は11,508 m^3 で前年度に比べ99 m^3 減少している。

契約率（1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合）は、86.3%で対前年度3.0ポイント減となっており、施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の割合）は、61.9%で対前年度0.5ポイント低くなっている。

なお、令和3年4月1日から、料金を基本使用水量1 m^3 につき45円、超過使用水量1 m^3 につき90円に引き上げており、令和5年度の1 m^3 当たりの供給単価（料金）は45.14円になっている。

一方、給水原価（費用）は39.75円で、前年度に比べ3.08円高くなっているが、これは年間総配水量の減により上昇したためである。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和5年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益3億6,039万余円に対し、事業費用3億2,848万余円で、差し引き3,191万余円の純利益となっている。

事業収支（収益的収支）

区分	事業収益				事業費用				事業収支				
	営業 収益	営業外 収益	特別 利益	計 (A+B+C)	営業 費用	営業外 費用	特別 損失	計 (E+F+G)	営業 収支	営業外 収支	特別 損益	計 (I+J+K) 又は(D-H)	
年度	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
R5 a	266,063	94,336	0	360,399	324,350	4,138	0	328,488	△58,287	90,198	0	31,911	
R4 b	276,583	112,999	0	389,582	332,331	4,493	2,555	339,379	△55,748	108,506	△2,555	50,203	
R3 c	274,945	182,187	0	457,131	474,818	7,340	6,846	489,005	△199,873	174,846	△6,846	△31,873	
比	a-b=d	△10,520	△18,663	千円 0	千円 △29,183	千円 △7,981	千円 △355	千円 △2,555	千円 △10,891	千円 △2,539	千円 △18,308	千円 2,555	千円 △18,292
	b-c=e	1,638	△69,188	0	△67,549	△142, 487	△2,847	△4,291	△149,626	144,125	△66,340	4,291	82,076
較	d/ b	△3.8	△16.5	0	△7.5	△2.4	△7.9	皆減	△3.2	△4.6	△16.9	皆増	△36.4
	e/ c	0.6	△38.0	0	△14.8	△30.0	△38.8	△62.7	△30.6	72.1	△37.9	62.7	257.5

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
2 千円未満は、四捨五入により端数処理している。

ア 事業収益

事業収益は、3億6,039万余円で前年度に比べ2,918万余円（7.5%）減少している。これは、営業収益と営業外収益がともに減少したことによるものである。

<営業収益>

営業収益は、2億6,606万余円で1,052万円（3.8%）減少している。これは、契約水量の減に伴い給水収益が減少したことなどによるものである。なお、給水使用料に係る営業未収金が2,505万余円発生しているが、5月1日には全額解消されている。

<営業外収益>

営業外収益は、9,433万余円で1,866万余円（16.5%）減少している。これは、水利権の減価償却完了に伴う収益化（長期前受金戻入）の減などによるものである。

<特別利益>

特別利益は、発生していない。

イ 事業費用

事業費用は、3億2,848万余円で前年度に比べ1,089万余円（3.2%）減少している。これは、主に営業費用及び特別損失の減によるものである。

<営業費用>

営業費用は、3億2,435万円で798万余円（2.4%）減少している。

これは、無形固定資産（水利権）の償却完了に伴う減価償却費の減などによるものである。

<営業外費用>

営業外費用は、413万余円で35万余円（7.9%）減少している。

これは、企業債の元金償還により借入残高が減少し、支払利息が減少したことによるものである。

<特別損失>

特別損失は、発生していない。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支（当年度純利益額）は、3,191万余円の純利益となっており、前年度に比べ1,829万余円（36.4%）減少している。

<営業収支>

営業収支は、5,828万余円の損失で、前年度に比べ損失が253万余円（4.6%）増加している。

<営業外収支>

営業外収支は、9,019万余円の利益で、前年度に比べ1,830万余円（16.9%）減少している。

<特別損益>

特別損益は、発生していない。

(4) 資本的収支

令和5年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
—	円 —	建設改良費	円 16,922,000
		企業債償還金	166,589,310
合 計	—	合 計	183,511,310

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入はなく、支出は、万之瀬取水施設（共同施設）の導水管電気防食に係る費用、平川浄水・配水施設（単独施設）の水管橋補修工事費（七ツ島橋）及び企業債の元金償還等による合計1億8,351万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額1億8,351万余円は、次表のとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	円 1,538,362
過年度分損益勘定留保資金	181,972,948
合 計	183,511,310

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却などの現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

(5) 資金収支

令和5年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資 金 収 支

	収 入		支 出	
	円	円	円	円
収益的 収 支	収益的收入 a	387,003,703	収益的支出 b	353,553,968
			収益的収支 c (a-b)	33,449,735
			減価償却費	189,420,723
			固定資産除却費	0
			特別損失	0
		長期前受金戻入	△ 94,191,428	
		当年度損益勘定留保資金 d	95,229,295	
		収益的収支資金剰余額 e (c+d)	128,679,030	
資本的 収 支	資本的收入 f	0	資本的支出 g	183,511,310
			資本的収支資金不足額 h (f-g)	△183,511,310
		資金剰余額 (e+h)	△54,832,280	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資 金 残 高

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金剰余額	円 △11,677,558	円 23,101,160	円 △54,832,280 (B)
3条企業債借入金の反映	—	—	—
年度末資金残高	1,249,714,284	1,272,815,444 (A)	1,217,983,164

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

2 令和5年度末資金残高 = (A) + (B)

令和5年度末の資金残高は、前年度末資金残高から5,483万余円減少し、12億1,798万余円となっている。

(6) 財政状態

令和5年度の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(別表第2抜粋)

年 度 科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	比 較	
			増減額	増減率
			A - B	$\frac{A - B}{ B }$
	円	円	円	%
1 固定資産	5,096,449,107	5,270,486,192	△174,037,085	△3.3
2 流動資産	1,230,456,636	1,290,187,877	△59,731,241	△4.6
資産合計	6,326,905,743	6,560,674,069	△233,768,326	△3.6
3 固定負債	2,610,089,958	2,783,256,355	△173,166,397	△6.2
4 流動負債	185,639,869	183,961,743	1,678,126	0.9
5 繰延収益	2,052,802,702	2,146,994,130	△94,191,428	△4.4
負債合計	4,848,532,529	5,114,212,228	△265,679,699	△5.2
6 資本金	499,127,729	499,127,729	0	0.0
7 剰余金	979,245,485	947,334,112	31,911,373	3.4
うち当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	157,053,034	125,141,661	31,911,373	25.5
資本合計	1,478,373,214	1,446,461,841	31,911,373	2.2
負債資本合計	6,326,905,743	6,560,674,069	△233,768,326	△3.6

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、63億2,690万余円で前年度に比べ2億3,376万余円(3.6%)減少している。これは、令和5年度分の減価償却に伴い固定資産が減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債合計が48億4,853万余円、資本合計が14億7,837万余円の合計63億2,690万余円で、前年度に比べ2億3,376万余円(3.6%)減少している。

負債において、固定負債は1億7,316万余円減少しているが、これは、企業債元金償還により借入残高が減少したことによるものである。流動負債は167万余円増加しているが、これは、令和6年度企業債元金償還額の増などによるものである。繰延収益は9,419万余円減少しているが、これは、国庫補助金等に係る減価償却累計額相当額を事業収益の長期前受金戻入として計上したことなどによるものである。

また、資本において、資本金は4億9,912万余円に変動はない。剰余金は当年度未処分利益剰余金が3,191万余円増加したことにより、9億7,924万余円となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金1億2,514万余円に令和5年度の純利益3,191万余円を足した当年度未処分利益剰余金1億5,705万余円は、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表(別表第3抜粋)

項目	算式	令和5年度	令和4年度	R4全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.8	54.8	73.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	662.8	701.3	475.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.50	0.76	0.81
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	82.0	83.2	101.1

(7) 健全性

- 自己資本構成比率は、55.8%で前年度に比べ1.0ポイント増加している。
これは、分子である当年度未処分利益剰余金が増加するとともに、分母である負債資本の固定負債に係る企業債が減少したことなどによるものである。
- 流動比率は、662.8%で前年度に比べ38.5ポイント減少している。
これは、分子となる流動資産に係る現金預金が一部企業債の償還開始により減少したことなどによるものである。

(4) 収益性

- 総資本利益率は、0.50%で前年度に比べ0.26ポイント減少している。
これは、分子である当年度純利益が契約水量の減に伴う給水収益の減や人件費並びに物価高騰に伴う委託料・負担金等の増により、減少したことによるものである。
- 営業収支比率は、82.0%で前年度に比べ1.2ポイント減少している。
これは、給水収益が前年度よりも減少したことなどにより、分子である営業収益が減少したことなどによるものである。

2 意見

鹿児島県工業用水道事業については、給水先事業所との意見交換の実施等により水需要の維持・拡大に努め、給水収益の確保に取り組むとともに施設の適正な維持管理や経費の節減等に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化を図っている。

令和5年度の決算は、事業収益3億6,039万余円に対し、事業費用3億2,848万余円で、事業収支は、3,191万余円の純利益（前年度5,020万余円の純利益）となり、2年連続の黒字となっている。

なお、純利益が前年度より1,829万余円減少しているが、これは、契約水量の減に伴う給水収益の減、人件費や物価高騰に伴う委託料・負担金等の増などによるものである。

工業用水道部においては、将来にわたって安定的な事業継続が図られるよう令和2年度に策定した鹿児島県工業用水道事業経営戦略（期間は令和3年度から令和12年度までの10年間）に基づき、計画的な万之瀬川の取水施設や水管橋の補修等に取り組むとともに、薬品費等の節減に努めているところである。

今後の鹿児島県工業用水道事業の運営に当たっては、一定の給水収益が見込まれること、当面は大規模な施設修繕等を予定していないことなどから、令和5年度と同程度の収支に落ち着くことが予想されるものの、万之瀬川施設の整備費や永田川施設の処分費等の財源として借り入れた企業債の元金償還等が高水準で推移することなどを踏まえ、引き続き、施設の適切な管理や営業費用などの経費の抑制に努める必要がある。

また、収益の確保を図るため、給水先事業所の動向を注視しながら、引き続き給水契約の継続・拡大に努めるとともに、金利の動向を踏まえた効果的な資金の運用を図るなど経営の安定化に向けた取組が必要である。

鹿児島県工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

別 表

比較損益計算書

年度 区分 科目	R 5年度			R 4年度			R 3年度			比較			
	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	増減額		増減率	
										A-B	B-C	A-B B	B-C C
	A			B			C			A-B	B-C	%	%
円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%	
工業用水道事業収益 a	360,398,991	100.0		389,582,227	100.0		457,131,479	100.0		△29,183,236	△67,549,252	△7.5	△14.8
営業収益	266,062,510	73.8	100.0	276,582,910	71.0	100.0	274,944,945	60.1	100.0	△10,520,400	1,637,965	△3.8	0.6
給水収益	266,048,010	73.8		276,565,410	71.0		274,915,845	60.1		△10,517,400	1,649,565	△3.8	0.6
その他の営業収益	14,500	0.0		17,500	0.0		29,100	0.0		△3,000	△11,600	△17.1	△39.9
営業外収益	94,336,481	26.2		112,999,317	29.0		182,186,534	39.9		△18,662,836	△69,187,217	△16.5	△38.0
受取利息及び配当金	24,896	0.0		24,460	0.0		22,068	0.0		436	2,392	1.8	10.8
長期前受金戻入	94,191,428	26.1		112,943,030	29.0		182,114,752	39.8		△18,751,602	△69,171,722	△16.6	△38.0
雑収益	120,157	0.0		31,827	0.0		49,714	0.0		88,330	△17,887	277.5	△36.0
特別利益 ア	0	-		0	-		0	-				-	-
工業用水道事業費用 b	328,487,618	100.0	123.5	339,379,431	100.0	122.7	489,004,514	100.0	177.9	△10,891,813	△149,625,083	△3.2	△30.6
営業費用	324,349,575	98.7	121.9	332,331,286	97.9	120.2	474,818,131	97.1	172.7	△7,981,711	△142,486,845	△2.4	△30.0
総係費	134,928,852	41.1	50.7	126,323,231	37.2	45.7	136,663,350	27.9	49.7	8,605,621	△10,340,119	6.8	△7.6
減価償却費	189,420,723	57.7	71.2	206,008,055	60.7	74.5	204,696,176	41.9	74.4	△16,587,332	1,311,879	△8.1	0.6
資産減耗費	0	-		0	-		133,458,605	27.3	48.5	0	△133,458,605	-	皆減
営業外費用	4,138,043	1.3	1.6	4,492,615	1.3	1.6	7,340,122	1.5	2.7	△354,572	△2,847,507	△7.9	△38.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	4,138,043	1.3	1.6	4,492,615	1.3	1.6	7,340,122	1.5	2.7	△354,572	△2,847,507	△7.9	△38.8
雑支出	0	-		0	-		0	-		0	0	-	-
特別損失 イ	0	-		2,555,530	0.8	0.9	6,846,261	1.4	2.5	△2,555,530	△4,290,731	皆減	△62.7
経常利益(損失) (a-ア)-(b-イ)	31,911,373			52,758,326			△25,026,774			△20,846,953	77,785,100	△39.5	310.8
当年度純利益(純損失) a-b	31,911,373			50,202,796			△31,873,035			△18,291,423	82,075,831	△36.4	257.5

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

比較貸借対照表

年 度 科 目	R 5年度 A	R 4年度 B	R 3年度 C	比 較			
				増 減 額		増 減 率	
				A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
円	円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産	5,096,449,107	5,270,486,192	5,465,220,201	△174,037,085	△194,734,009	△3.3	△3.6
(1) 有形固定資産	5,096,388,807	5,270,425,892	5,447,122,339	△174,037,085	△176,696,447	△3.3	△3.2
イ 土地	817,012,697	817,012,697	817,012,697	0	0	0.0	0.0
ロ 建物	342,426,499	342,426,499	341,234,499	0	1,192,000	0.0	0.3
減価償却累計額	△138,934,958	△130,804,439	△122,429,324	△8,130,519	△8,375,115	△6.2	△6.8
ハ 構築物	6,777,538,910	6,761,989,333	6,740,109,692	15,549,577	21,879,641	0.2	0.3
減価償却累計額	△3,412,320,267	△3,307,998,910	△3,204,234,220	△104,321,357	△103,764,690	△3.2	△3.2
ニ 機械及び装置	1,485,249,515	1,460,251,273	1,445,196,849	24,998,242	15,054,424	1.7	1.0
減価償却累計額	△780,924,242	△705,694,562	△629,047,511	△75,229,680	△76,647,051	△10.7	△12.2
ホ 車両運搬具	2,457,564	2,457,564	2,457,564	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△1,433,762	△1,180,953	△928,144	△252,809	△252,809	△21.4	△27.2
ヘ 工具器具及び備品	8,694,614	8,694,614	8,694,614	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△4,987,764	△3,501,406	△2,015,048	△1,486,358	△1,486,358	△42.5	△73.8
ト 建設仮勘定	1,610,001	26,774,182	51,070,671	△25,164,181	△24,296,489	△94.0	△47.6
(2) 無形固定資産	60,300	60,300	18,097,862	0	△18,037,562	0.0	△99.7
イ 水利権	0	0	18,037,562	0	△18,037,562	-	-
ロ 電話加入権	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
2 流動資産	1,230,456,636	1,290,187,877	1,260,606,878	△59,731,241	29,580,999	△4.6	2.3
(1) 現金預金	1,205,291,029	1,264,593,507	1,231,181,550	△59,302,478	33,411,957	△4.7	2.7
(2) 未収金	25,165,607	25,594,370	29,425,328	△428,763	△3,830,958	△1.7	△13.0
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	-	-
(4) 前払金	0	0	0	0	0	-	-
資産合計	6,326,905,743	6,560,674,069	6,725,827,079	△233,768,326	△165,153,010	△3.6	△2.5
3 固定負債	2,610,089,958	2,783,256,355	2,950,796,653	△173,166,397	△167,540,298	△6.2	△5.7
(1) 企業債(1年超)	2,610,089,958	2,783,256,355	2,950,796,653	△173,166,397	△167,540,298	△6.2	△5.7
4 流動負債	185,639,869	183,961,743	118,834,221	1,678,126	65,127,522	0.9	54.8
(1) 企業債(1年以内)	173,166,397	166,589,310	107,941,627	6,577,087	58,647,683	3.9	54.3
(2) 未払金	8,793,222	14,131,993	7,370,634	△5,338,771	6,761,359	△37.8	91.7
(3) 引当金	2,592,000	2,166,000	2,392,000	426,000	△226,000	19.7	△9.4
(4) その他流動負債	1,088,250	1,074,440	1,129,960	13,810	△55,520	1.3	△4.9
5 繰延収益	2,052,802,702	2,146,994,130	2,259,937,160	△94,191,428	△112,943,030	△4.4	△5.0
(1) 長期前受金	5,849,789,455	5,849,789,455	5,867,827,017	0	△18,037,562	0.0	△0.3
(2) 収益化累計額	△3,796,986,753	△3,702,795,325	△3,607,889,857	△94,191,428	△94,905,468	△2.5	△2.6
負債合計	4,848,532,529	5,114,212,228	5,329,568,034	△265,679,699	△215,355,806	△5.2	△4.0
6 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
(1) 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
7 剰余金	979,245,485	947,334,112	897,131,316	31,911,373	50,202,796	3.4	5.6
(1) 資本剰余金	822,192,451	822,192,451	822,192,451	0	0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 工事負担金	820,449,325	820,449,325	820,449,325	0	0	0.0	0.0
ハ 受贈財産評価額	1,743,126	1,743,126	1,743,126	0	0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金(欠損金)	157,053,034	125,141,661	74,938,865	31,911,373	50,202,796	25.5	67.0
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 減債積立金	0	0	0	0	0	-	-
ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	157,053,034	125,141,661	74,938,865	31,911,373	50,202,796	25.5	67.0
資本合計	1,478,373,214	1,446,461,841	1,396,259,045	31,911,373	50,202,796	2.2	3.6
負債資本合計	6,326,905,743	6,560,674,069	6,725,827,079	△233,768,326	△165,153,010	△3.6	△2.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

経営分析比率表

別表第3

項目	算式	R 5年度	R 4年度		R 3年度	
		本 県	本 県	全 国	本 県	全 国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	80.6	80.3	80.5	81.3	81.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.3	42.4	22.0	43.9	22.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.8	54.8	73.9	54.4	73.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.0	82.7	83.9	82.7	84.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	144.3	146.7	108.9	149.5	110.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	662.8	701.3	475.5	1,060.8	463.3
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	662.8	701.3	434.9	1,060.8	420.0
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	649.3	687.4	407.8	1,036.0	395.3
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.50	0.76	0.81	△0.46	0.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.7	115.7	103.5	94.8	113.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	82.0	83.2	101.1	57.9	106.4
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	64.2	41.0	22.9	32.1	24.7
職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.4	9.5	10.3	11.5	10.3
4 業務比率		%	%	%	%	%
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.9	99.9	97.0	99.9	97.6
施設利用率 (対配水量)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.9	62.4	53.2	67.2	54.0
契約率	$\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	86.3	89.3	75.4	89.0	76.7
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	円 45.14	円 45.30	円 21.42	円 45.02	円 21.39
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	39.75	36.67	20.09	49.13	19.06

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝負債資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 料金収入＝給水収益
 全国比率は、地方公営企業年鑑（総務省ホームページ）による。
 資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。